

岐阜県本社機能移転促進事業補助金

全国
トップクラス

1 補助対象者

県外から県内に本社機能を移転する県外の企業

※本社の所在地が県外にある企業に限り、風俗営業等を営む企業を除く

2 補助対象施設

本社機能を有する事業所

- ① 調査及び企画部門、情報処理部門、研究開発部門、国際事業部門、その他管理業務部門の事務所
- ② 研究所又は研修所

3 補助要件、補助内容

○本社機能関連資産への補助(通常分)

対象施設	要件		補助内容	
	初期投下 固定資産額	新規地元 常用雇用者	補助率	限度額
ア:本社機能を有する事業所に係る家屋の新設増設	2,000万円以上 (中小企業: 1,000万円以上)	5名以上 (中小企業: 2名以上)	初期投下固定資産額の10%	5億円
イ:本社機能を有する事業所に係る家屋の賃借	—		操業後60か月以内の事業所賃料の50%	3億円(60か月の通算額)

※中小企業:(例)製造業の場合、資本金3億円以下又は従業員数300人以下の企業

※初期投下固定資産:土地、家屋、償却資産

○東京23区内から本社機能を移転し、移転常用雇用者10名以上が岐阜県に転居する場合には、さらに上乗せ補助

補助メニュー	補助内容			
	対象経費	補助率	期間	限度額
事業所移転費	事業所の引っ越し費用 (書類や什器等の運搬費)	50%	移転時	上乗せ 5億円
従業員転居費	移転従業員及びその同居家族の転居費用 (転居交通費、荷造運搬費等)	50%	転居時	
事業所改装費 (イの場合に限る)	事業所(賃借家屋)の改装費 (OAフロア化、テレビ会議システム導入費、 5G対応機器導入費等)	50%	移転時	
シャトルバス 借上費	シャトルバス等の借上・運行委託費	50%	5年間 (60か月)	
従業員住宅借上費	移転従業員が居住する社員寮の借上料 [要件]5部屋以上 (既存拠点工場等の従業員向け社員寮は対象外)	50%	2年間 (24か月)	
従業員住宅取得費 (アの場合に限る)	移転従業員が居住する社員寮の取得費	10%	操業までに 取得したもの	
機器リース料	各機器リース料 (机・椅子、複合機、ノートPC、電話機、ロッカー・書庫等)	50%	5年間 (60か月)	